

漁業経済学 短 信

【第64回大会の案内】

■ 開 催

場 所：東京海洋大学品川キャンパス 東京都港区港南4-5-7

事務局：工藤 貴史 (TEL 03-5463-0569)

日 程：2017年6月2日（金）～4日（日）

6月2日（金） 16:30～17:30 : 学会賞選考委員会（8号館208号室）

16:30～17:30 : 会計監査（8号館406号室）

18:00～20:00 : 全国理事会（8号館203号室）

6月3日（土） 9:00 開場

9:30～17:30 : シンポジウム（大講義室）

18:00～20:00 : 懇親会（大学会館食堂）

6月4日（日） 9:00 開場

9:30～15:00 : 一般報告（大講義室）

15:00～16:00 : 総会（大講義室）

■ 参加申込方法

当日受付もいたしますが、事務局の負担を軽減したいので、会員の皆様には事前申し込みへのご協力を宜しくお願いいたします。振り込み用紙を同封しましたので参加費、懇親会費を納入してください。

大会参加費：2,000円

懇親会費：4,000円

■ 学会賞候補者の推薦

学会賞候補者の推薦を募集しています。候補対象者名と理由を記して事務局（工藤貴史）までお送り下さい。お送り頂いたものは学会賞選考委員会に提出します。

学会賞選考委員会：委員長（代表理事）長谷川健二、伊藤康宏、若林良和、三輪千年、加藤辰夫、佐野雅昭、田坂行男



全国理事会・会計監査・学会賞選考委員会会場：8号館（17）

シンポジウム・一般報告・総会会場：大講義室（27）

懇親会会場：大学会館食堂（26）

【シンポジウム・プログラム】

「日本漁業における沖合漁業」の再考

－沖合底びき網漁業と大中型まき網漁業を中心に－

挨拶：長谷川 健二（元福井県立大学）

解題（9：35～9：50）：濱田武士（北海学園大学）

第一報告（9：50～10：25）：廣田将仁（水産研究・教育機構 開発調査センター）

北海道沖合底引き網漁業における水産システムと陸上セクターの役割（仮題）

第二報告（10：25～11：00）：板倉信明（水産研究・教育機構 水産大学校）

日本海西部海域の沖合底びき網漁業の存立意義と課題（仮題）

第三報告（11：00～11：35）：金子貴臣（水産研究・教育機構 中央水産研究所）

北部太平洋まき網漁業におけるサバ漁業の構造と課題（仮題）

【昼休み】

第四報告（13：00～13：35）：工藤貴史（東京海洋大）：

道東沖マイワシ資源増大にともなう大中型まき網漁業と産地需給構造の変容（仮題）

第五報告（13：35～14：10）：麓貴光（水土舎）：

東シナ海大中型まき網漁業の構造変化と今日的課題（仮題）

コメント：（14：15～15：15） 一人15分

廣吉 勝治（北海道大学名誉教授）

田中 憲壯（西日本魚市）

野呂恭成（青森県産業技術センター 水産総合研究所）

総合討論（15：20～17：30）

座長：岡本 勝（いわし普及協会）、甫喜本憲（水産研究・教育機構 水産大学校）

【解題】

「日本漁業における沖合漁業」の再考

－沖合底びき網漁業と大中型まき網漁業を中心に－

コーディネータ：濱田武士（北海学園大学）

沖合漁業は、遠洋漁業でも沿岸漁業でもない漁業のことを指すが、中小漁業資本が担う沖合底びき網漁業や大中型まき網漁業については、遠洋漁業や沿岸漁業と異なる社会的役割がある。

大量生産型の両漁業なくして、水産流通加工業など関連産業がもたないという地域は少なくない。造船業や漁具資材などへの経済的波及効果も踏まえると、これら漁業が水産分野における産業連関の核をなしていることは言うまでもなく、産地における経済的位置づけは高い。また、雇用を生み出す産業としても存在意義がある。

しかし、沿岸漁業とのトラブルが多く、漁業調整面、資源管理面において難しい存在であることもたしかである。

それゆえ、漁業政策における両漁業の誘導方向は、関連産業からの期待に応えつつも、漁場での対立・調整問題をクリアするところにある。とくに「水産集積地」における経済的位置づけが高いだけに、漁業調整や資源管理面との「矛盾」をどう克服するかといった課題が見えてくる。同時に、それは漁業政策の在り方にも深く関わる。

他方、漁業経済学会においては、漁船漁業に関わる経営問題、労働力市場、産地市場、資源問題について議論が行われてきたものの、いずれも分析対象の範囲やテーマが絞られていた。そのことで、政策批判にはなっても、現場が悩むリアルな課題に接近できず、新しい局面に必要な政策に繋がる論点を見いだすことができなかった。

そこに欠落していたのは、ひとつひとつの漁業とその漁業を取り巻く環境を「地域」との繋がりの中から「総合的」に捉えるという視点である。この視点から論点を絞っていけば、自ずと当該漁業の振興と管理に必要な考え方が明確となり、政策論に転化できると考えられる。

本シンポジウムで、このことを試してみたい。

【第一報告】

北海道沖合底引き網漁業における水産システムと陸上セクターの役割

廣田将仁（水産研究・教育機構 開発調査センター）

沖合底引き網漁業は、かつての北洋漁業とともに北海道の雇用や産業の成立、日常生活に至るまで、地域生活の成り立ちそのものに大きな役割を果たしてきたことは、当学会の先達によって多くの知見とともにまとめられてきたことは言うまでもありません。しかし、特に昭和五十年代以降の、EEZ施行に伴う遠洋・沖合漁業の縮小の中で、漁業と地域の経済や生活にかかわる実情が語られ、書き残されるべきことが途絶えてしまっていることに驚かされます。北海道の沖合底引き網漁業の水産業での位置づけを議論する時には、地域やそこの生活との関係を全体的にとらえることも大切で、これをスケッチすることに、まず努めたいと思っています。

他方、言うまでもなく北海道において沖合底引き網漁業の産業的な位置づけが大きなものであることに異論を持つ方はいないと思います。しかし、国民の食料供給の大きなかなめとなるべき沖合漁業の、産業政策的なグランドデザインがやや曖昧な感があるように思えます。例えば、水産流通や加工業、その関連産業のすそ野の広さは日本の特徴ですが、これらが漁業生産と連動した、且つ消費や輸出などへの成果の向上に目配せした、統合的なデザインが産業システムの完成度の面からも弱い。沿岸漁業と異なり、資本制漁業である沖合底引き網漁業は、サプライチェーンとのシステム統合に関して親和性が高い。米国の場合では、底引き網漁業を重要な外貨獲得産業と位置付けており、NOAA（アメリカ海洋大気庁）が開発したFISH-SETという資源から流通までを網羅したオペレーションモデルを開発し運用している。大規模、且つ選択的な漁獲可能な沖合底引き網漁業は、資本制漁業であるということもあり、このような統合オペレーションモデルをもって効率化するというのも、資本制漁業であるがゆえにこの可能性は検討されてもよいし、政策の一つとして考えてよいのではないかと思う。

このような議論においては、一方で雇用であるとか人の生活にかかわることはどのように変わっていくのであろうかということも考えなければならない。資源とか環境に関連するアプローチ以前に、沖合底引き網業にかかわる産業と地域の生活についてどのような成果が日本にとって、ひいては北海道の地域として選択していくべきだろうかという議論である。実情に即せば、漁業の後退とともに、陸上セクターは小さくなりながらもなお取引関係のレンジをネットワークを使って広げている。ならば地域の生活はどうであろうか。資本制沖合底引き網漁業をどのように捉えるか、資本制漁業として高度化するか、地域の生活に配慮するか、このままなし崩しなのか、大切なテーマであるかと思う。

【第二報告】

日本海西部海域の沖合底びき網漁業の存立意義と課題

板倉信明（水産研究・教育機構 水産大学校）

本報告の考察対象は、沖合底びき網漁業（2そうびき）（以下、単に沖底と記す。特に断らなければ2そうびきを意味する）である。考察対象地は、下関地区と浜田地区を想定するが、本報告では下関地区を主体として、浜田地区は必要に応じて触れることとしたい。稼働船は、下関地区で7カ統、浜田地区で5カ統である。本要旨では、今後の考察を進めるために、下関地区の沖底に関してその生産と存立意義の概況を確認しておこうと思う。

①生産状況 下関地区の稼働船は6社7カ統である。直近3年間の水揚額は以前に比べ、好転している。特に2015（H27）年は、最高水揚船で約6億円、最少船で3.3億円、全船合計で約32億円前後だったので、1カ統あたり平均約4億円前後であった。2016（H28）年度は前年度の95～96%程と若干の減少が見込まれている。

主要魚種（＝水揚金額で大きな割合を占める魚種）が、かつてのイカ類からアカムツに変化したため、相対的に漁場が遠距離化し、1航海日数は約6日間と長期化が固定した。漁獲する主要魚種（上記アカムツ、アンコウ等）で魚体の小型化が懸念されつつある。資源管理、漁場調整が必要とされている。

②経営状況 2015年の最高船の水揚は過去になかった水準とされる。採算点は船毎、また年毎に変動するが、概ね3～3.5億円程とされるので、この直近では採算の問題はないと思われる。しかし、それ以前には生産状況の厳しい状況が継続したこともあって、代船建造を可能とするほどの資金的蓄積を図れている経営体は多くはない。収益の特性は、漁場の遠隔化と、航海の長期化のため、燃油単価の変動に収支が大きく変動されるものとなっている。7カ統のうち、代船建造したもの（国の構造改善事業利用）2カ統、県・市の支援を受けてリシップしたものの1カ統あるが、他の4カ統は船齢が、最高で31年、最低でも23年であり、高船齢化が深刻化している。こうした点で、経営上の脆弱な側面を抱えていると言える。

③下関地区における沖底の存立意義 上記の様に経営を継続することへの懸念が生じている中でも、沖底は市内水産物市場で地元産水産物の半分を占め、地区内では大きな経営規模であり、地域経済に波及する経済効果は水揚額の数倍とされている。陸上の一般産業で沖底と同等の経済効果を生じさせ得る企業の誘致は容易ではない。

本報告では、地域経済の支柱でありながら、他方で経営上の脆弱性を内包しているとも考えられる日本海西部海域の沖底（＝地域性の強い沖合漁業）に関わる課題を俯瞰的に検討したい。

【第三報告】

北部太平洋まき網漁業におけるサバ漁業の構造と課題（仮題）

金子貴臣（水産研究・教育機構 中央水産研究所）

北部太平洋大中型まき網漁業では、漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業・がんばる漁業）の支援により、多くの船団がミニ船団化して経営のスリム化を果している。マサバ太平洋系群の資源量は2000年代後半から資源低迷期を脱しやや回復傾向にあり、漁獲量もそれに合わせて増加傾向にある。昨今の円安により発展途上国への輸出を背景とする堅調な浮魚需要があり、漁業者の操業意識も量を追う姿勢から、価格を維持しながら水揚げを行う姿勢へと転換しており、漁業経営は安定しつつある。目下、目立った懸念は中国による公海上でのサバ操業の影響くらいという状況である。

一方で、サバ類の流通構造は、2000年代後半より大きな変化が生じており、この構造変化には目を向けねばならない。水揚げの多くが銚子を中心とした産地で凍結され、発展途上国向けの輸出に仕向けられる一方で、ノルウェー産タイセイヨウサバの輸入は、我が国のマサバ資源が回復しつつある昨今においても衰えが見られない。つまり、自国で消費する食用のサバを輸入に頼り、自国で生産したサバを途上国向けに輸出する特殊な流通構造が形成されつつある。

こういった特殊な流通構造が成立する背景として、我が国の水産物の消費の主体が、家庭から外食産業、コンビニエンスストアなど、製品の供給安定性及均質性が重視される環境にシフトしつつある中で、ノルウェー産タイセイヨウサバが我が国で生産されているマサバよりも原料供給の安定性、サイズ等の品質の安定性に優れており、脱資源型水産加工が定着した我が国の水産食品加工業において、ノルウェー産タイセイヨウサバを使うメリットが大きいという点が挙げられる。裏を返せば、我が国のマサバ漁獲の大半はこのような点でノルウェー産タイセイヨウサバに太刀打ちできず、餌や途上国向け輸出など、品質や供給の安定性を問われにくいより低級の市場に流れていくしかないのが現状である。

北部太平洋大中型まき網漁業とその関連産業が抱える課題を敢えて挙げるとするならば、それは産業全体のグランドデザイン不在の中で、漫然と付加価値の低い途上国輸出に依存する産業構造であろう。水揚げの多くが地域内に流通せず、国外に流れていく事象は、地域経済にとってプラスとは言いがたい。ただし一方で、それを課題と見るべきかどうかは、同漁業と関連産業が求められる社会的な役割とは何なのか、ということに拠る。見方によっては、政策目標として輸出促進が声高に叫ばれるなかで、漁業経営を維持しつつ、その役割を十分に果しているとも言えるのである。同漁業の構造と課題について議論することは、我が国が掲げる水産業の政策目標が、本当に社会的に求められる水産業の役割と一致しているのかどうかを再考する契機にもなる。

【第四報告】

道東沖マイワシ資源増大にともなう大中型まき網漁業と産地需給構造の変容（仮題）

工藤貴史（東京海洋大）

本報告では、近年マイワシ資源が増加傾向にある道東沖の大中型まき網漁業を対象として、当該漁業の歴史的変遷について整理したうえで、その今日的特質について産地市場条件とTAC制度の運用実態から明らかにし、本事例から沖合漁業の現代的課題について考察したい。

道東沖の主要漁港である釧路港は、1970年代の北洋漁業の繁栄、1980年代からのマイワシ資源の増大により、約20年間にわたって水揚げ量が日本一の漁港であった。釧路港は1987年には日本漁業史上最高となる133万トンもの水揚げ量を記録したが、これはマイワシ資源の増大のみならず、沖合漁業の生産力発展、産地加工団地形成、漁港拡張、地域経済社会の発展、そしてこれらを支えた政策によって実現されたものである。

その後、マイワシ太平洋系群が低水準期に移行したことから道東沖では漁場形成が見られなくなり、2010年代前半まで大中型まき網漁業によるマイワシの水揚げは皆無であった。そして同系群が中水準期に移行した2013年から同海域での操業が再開されたが、1980年代と現在を比較すると、操業統数は24ヶ統であり漁業生産力は変化していないものの（むしろ増強されている）漁業を取り巻く環境は大きく変化している。

ひとつは産地市場条件の変化である。釧路地区におけるミール工場の原魚処理能力は最盛期の12000トン/日（24業者）から1200トン/日（2業者）へと著しく減少している。そのため、資源増加に対応した水揚げを実現すべく2014年からは食用（冷凍）にも仕向けられるようになった。食用の日産処理能力は800トン程度（6業者）である。ミール向け・食用向けとも買受業者による事前申し込み制（価格は固定：ミール約30円/kg・食用約60円/kg）によって生産調整がなされている。

もうひとつの大きな変化はTAC制度の導入である。大中型まき網漁業のマイワシTACは、2014年から海域ごとに割当量を配分する方式が導入されている。割当量は過去の実績から配分比率が算出されることから、それまで水揚げが皆無であった道東沖は、資源量に比して割当量は抑制されたものとなる。そのこともあって、この間のTAC消化率は97.3%→99.0%→99.8%と極めて高い水準にある。こうしたTACの運用実態に加えて産地処理能力の低下もあって道東沖TAC割当量は24ヶ統に均等配分されている。

このように産地の処理能力が著しく低下したなかでマイワシ資源が急増したものの、「大量貧乏」といわれるような状況は見られない。それを引き起こしうる条件はもはや産地にはないし、TAC制度によって抑制されているともいえる。これを安定した需給関係と見ることができ、これ以上マイワシ資源が増加したとしても現在の産地処理能力を前提にするならば漁獲可能な量は低位に固定化されたままであろう。水産業の縮小は、水産資源の有する社会経済的機能の縮小と同義である。日本漁業のクライマックスともいえる1980年代と比較すると、縮小均衡化する現在は漁業や資源に何を求めるかといった政策発想が欠如している。

【第五報告】

東シナ海大中型まき網漁業の構造変化と今日的課題

麓貴光（水土舎）

本報告では、東シナ海から九州北西海域を主たる漁場とする大臣指定大中型まき網漁業を対象とする。同漁業に着業する船団は、その大部分が業種別組合の日本遠洋旋網漁業協同組合（以下、「遠旋組合」とする。）に属することから、以降は、遠旋組合所属船団を主として、最近20年間の生産構造の変化とその背景について明らかにするとともに、そうした変化が九州西部の主要産地市場等、地域の関連産業に与える影響について考察したい。

東シナ海における大中型まき網漁業は、網船が135トン型の船団と、80トン型の船団に大きく区分される。いずれの船団も、網船1隻＋灯船（探索船）2隻＋運搬船2隻の合計5隻が標準的な構成となっているが、近年は合理化が進められ、船団構成のスリム化が図られている状況にある。

網船135トン型船団は、東海黄海区の大臣許可を有しつつ、北部太平洋海区や中部太平洋海区等、他海区の許可を兼有している場合が大半である。操業海域は、日中、日韓の暫定水域も含めた東シナ海全域を中心とするが、中には資源や漁獲動向を見据え、時期的に北部太平洋海区まで出漁する他海区併用型の操業を行う船団も含まれている。広範囲の漁場を対象とする船団が多く、船団ごとに特徴ある漁場利用が行われており、多様な操業パターンがある。一方、網船80トン型船団は九州西部海区の許可を有し、九州西部近海を中心に操業する形態となっている。

東シナ海は、中国、韓国と境界を接する国境の海であり、広大な暫定・中間水域を含む海域であり、複雑な操業環境にある。近年は、東シナ海における浮魚資源の不安定さや中国船の勢力の増大による暫定措置水域内での漁場競合の激化、北部太平洋海域でのサバ、イワシの漁獲回復傾向等から、北部太平洋海域への出漁・操業を選択する船団が多くなっている。上述した船団のスリム化といった合理化策の推進もあり、他海区併用での操業による水揚確保と併せて船団経営の観点からは安定・健全化が図られつつあるといえる。

しかしながら、他海区での操業機会の増大は、九州地域での水揚げの減少に直結する。かねてより、同海域の大中型まき網漁業は、九州北西地域における主要な産地市場（福岡、唐津、松浦、長崎等）や背後の流通・冷蔵・加工業、関連する造船業等を支える基幹漁業として重要な位置づけを成されてきたが、船団経営上、戦略的に選択されてきた他海区での操業機会の増大により、九州地域の関連産業への貢献度を低下させる状況を生んでいる。加えて、産地においては最近20年間で一次処理能力の低下が続いており、変動の激しい水揚げに対応しきれない局面も生じている。

こうした状況の下、船団サイドには九州地域への水揚げの安定化が、産地サイドには適正な処理能力の維持・確保が求められているが、これを実現する具体的な方策の推進が必要である。

【一般報告プログラム】

各報告では、口頭発表 20 分、質疑応答 10 分

報告者の方々は、レジュメなど配付資料を 60 部ご用意ください。

【会場】講義棟 大講義室 (1 階)

第一報告：9：30～10：00

望月 理生 (京都大学大学院)

根海共第 29 号共同漁業権共有管理委員会における 1979 年ホタテガイ漁場造成事業の形成

第二報告：10：00～10：30

鳥居 享司 (鹿児島大学)

養殖魚のブランド化に果たす漁協・市場関係者の役割：大分県「かぼすぶり」を事例に

第三報告：10：30～11：00

山本 尚俊 (長崎大学)

クロマグロを巡る量販店の商品化行動とサプライチェーン

- 原価・ロス抑制対応に焦点をあてて -

第四報告：11：00～11：30

三木 奈都子・三木 克弘 (国立研究開発法人水産研究・教育機構経営経済研究センター)

スルメイカの漁獲量減少が与えるイカ加工業への影響

第五報告：11：30～12：00

廣吉 勝治 (北海道大学名誉教授)

中小漁業施策の現状と展望－「もうかる漁業創設支援事業」の特徴と課題－

【昼休み】

第六報告：13：00～13：30

小川 健 (専修大学)

Fishing Quotas can be Justified under Common Price of Shared Resources?

第七報告：13：30～14：00

倪 典夏 (三重大学大学院)

中国内水面養殖における家族経営の経営展開とその特質

- 江蘇省蘇州市阳澄湖カニ養殖業者の事例 -

第八報告：14：00～14：30

櫻井 政和 (水産庁資源管理部)

市町村における内水面漁協支援の取り組みについて～神奈川県小田原市の事例から～

第九報告：14：30～15：00

大森 正之 (明治大学)

原発事故に起因する福島の内水面漁協の被害と賠償

【会費納入のお願い】

2016 年度までの年会費の納入を宜しくお願ひします。同封の払込取扱票にて納入していただきますようお願いいたします。なお、2016 年度の年会費をすでに納入されている方、郵便口座からの自動引落としによって納入いただいている方には払込取扱票を同封していませんのでご了承ください。なお、2017 年度の郵便口座からの自動引落としは 2017 年 7 月下旬を予定しています。

(工藤貴史 TEL:03-5463-0569 E-mail: fishecono@gmail.com)

【投稿論文の募集】

現在、漁業経済研究 62 巻 1 号に掲載する論文等を募集しています。投稿締め切り日は 2017 年 7 月 20 日 (木) とします。投稿資格はすべての会員にあります。沢山の投稿をお待ちしております。投稿を希望する場合、必ず「投稿規定」と「執筆要領」をよく読み、それに従って執筆してください。以下の URL に記載されている投稿規定を参照してください。

<http://www.gyokei.sakura.ne.jp/contribution/contribution.htm>

また投稿の際には、漁業経済研究に記載されている「送り状」をコピーして、必要事項を記入して添付して送付してください。提出方法につきましては、上記 URL に記載されていますが、詳細については次号の短信でお知らせいたします。

【編集後記】

短信 No. 136 にも掲載しましたが昨年度の総会で 2017 年度からは編集委員会事務局を 2・3 の大学を拠点として持ち回りで担当することが提案されました。また、事務局についても永きにわたり東京海洋大学を窓口にしてきましたが、本年度の全国理事会・総会において 2017 年度以降の事務局体制について議論される予定です。これは、特定の会員への過重負担を避ける意味もありますが、多くの会員が学会誌編集をはじめとした学会運営に携わることで学会の活性化を図ろうとするものであると私は考えています。研究活動のみならず学会運営についても活性化することを願っています (工藤貴史)。

学会短信 No. 138

2017. 4. 28

漁業経済学会事務局 (総務: 工藤貴史)

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7

東京海洋大学内

TEL & FAX 03-5463-0569

e-mail fishecono@gmail.com